

アジア・ラテンアメリカ・カリブ海地域 (LAC) 貿易投資フォーラム（開催報告）

鹿戸 丈夫

1. 初めに

米州開発銀行 (IDB) は、本年設立 50 周年を迎える。設立当初は、米州地域の国々のみ加盟が認められていたが、1976 年に日本や主要な欧州諸国の加盟が認められた。その後、欧州地域から順次加盟国が拡大して、2005 年には、日本に次いで韓国が、アジア地域から 2 番目の加盟国となり、そして、直近には中国の加盟が認められた。日本、韓国、中国という東アジアの主要国が IDB 加盟国になったことは、アジア地域と LAC 地域との経済関係が今後更に深まっていくことへの期待を裏付けたものと考えられる。

2008 年 10 月 30 - 31 日に東京で開催された、アジア・LAC 貿易投資フォーラムは、こうした期待を貿易投資面で具体化する上でも、またアジア地域と LAC 地域との連携を深めるという IDB や IDB アジア事務所の役割を拡大していく上でも、極めて貴重な機会となったと考える。開催に当たって、種々の御支援を頂いた関係省庁、関係団体の皆様に改めて御礼申し上げたい。

今回のフォーラムは、米州開発銀行と株式会社日本政策金融公庫・国際協力銀行 (JBIC) との共催により 2 日間に亘って開催され、10 月 30 日には、経団連会館にてシンポジウム形式で開催され、日本側、LAC 側のビジネス関連の有識者が、パネル・セッション毎に、順次プレゼンテーションを行い、会場との質疑応答を行う形で進められた。また、

10 月 31 日には、日本貿易振興機構 (JETRO) の本部にてビジネス対話・展示会の形式で開催され、20 ヶ国以上の LAC 加盟国が独自に展示を行うと共に、閣僚クラスによる国別のプレゼンテーションも行われた。

このように、フォーラムの内容は多岐にわたっており、限られた紙数で全てを紹介することができないので、以下は 30 日のシンポジウムの講演を中心に筆者が主観的にとりまとめたものであり、文中意見に亘る個所も、あくまで筆者の個人的見解であることを予めご了承願いたい。(フォーラムのプログラム及び講演者等については、末尾に添付した資料を参照願いたい。)

2. アジア地域と LAC 地域との経済関係

10 月 30 日に経団連会館で開催されたシンポジウムの冒頭、日本側、LAC 側双方から、両地域の貿易投資関係を密接化すべき背景などにつき説明が行われた。先ず、竹下亘財務副大臣から、本年は、日・コロンビア修好 100 周年、日・ブラジル交流 100 周年にあたる日本とラテンアメリカ・カリブ海地域 (LAC) の移民・交流の歴史の記念すべき節目の年であり、既にここ 3 年間で 2 倍以上に増大している日本と LAC 間の貿易を更に拡大する上で、本フォーラムが双方にとり大きな意義を持っているとの指摘がなされた。また、渡辺博史 JBIC 経営責任者より、LAC は世界人口の 8% を占め、2007 年度の GDP は

日本・中国を除いたアジア全体の約 1.4 倍、一人当たりでは 2 倍の水準にあり、豊富な資源と広大な土地を有する LAC 地域とアジア地域間の貿易・投資拡大のポテンシャルが極めて大きいことが強調された。

これに対し、モレノ IDB 総裁より、天然資源を求めるアジア地域と、日本などの工業製品を求める LAC 地域との伝統的な貿易の流れは活気にあふれており、両地域間の貿易ほど急速に拡大している地域間貿易はなく、代替エネルギーやソフトウェアにおける最先端分野の共同投資も従来見られなかった程に増強されていることが強調された。また、サントス・コロンビア副大統領より、近年急速に発展するアジア地域は、一兆ドルにのぼる外貨を保有しており、資金需要の旺盛な LAC 地域の種々のプロジェクトへの投資を拡大し、貿易関係を深めることは、双方にとり大きなメリットがあることが指摘された。

アジア・LAC 間の貿易投資関係の展望については、ヴェルガラ・パナマ貿易産業大臣より、LAC 地域全体として、2007 年には、99 年のような民営化促進の動きがなかったにも拘らず、直接外国投資の受入額が過去最大額となり、こうした地域全体の動向も反映して、パナマの経済状況も良好であり、貿易、投資拡大の可能性が更に広がっているとの発言があった。

続いて、渡辺博史 JBIC 経営責任者より、現在の世界経済の特徴を、Two Lows(不動産の低価格と国際的低金利)と Two Highs(資源価格の高騰と同期性の高さ)の存在により説明すると共に、輸送コストの上昇により、陸上輸送の電力依存度が上昇し、同時に、生産拠点が、製品消費地から原材料生産地に移転する傾向が進んでいるので、資源の豊富な中南米地域が今後生産拠点としても重要性が増していくとの示唆があった。

3. LAC 地域のインフラ整備

大前孝雄・三井物産常務執行役員兼プロジェクト本部長より、LAC における「交通」、「電力」、「資源エネルギー」、「水」分野での事業展開、特に旅客鉄道分野でブラジル初の交通 PPP(官民協力)案件であるサンパウロの地下鉄 4 号線、現在計画段階のリオ - サンパウロ - カンピーナス 500km を繋ぐ高速鉄道案件など、具体例に基づき説明があった。官民連携しての PPP 案件は、ホスト国政府によるフレームワーク整備、完工までの様々なリスクに対応したファイナンスの組成、旅客需要リスクや為替変動への対応が肝要であり、特に案件規模が巨額となる高速鉄道プロジェクトは、完工リスクが大きく、巨額の減価償却と利払いを伴う土木・建設分野の取扱いに留意して、安定した事業運営の姿を予め政府が描くことが、プロジェクト成功の鍵との指摘がなされた。

アルベルト・アレマン・パナマ運河庁長官は、製品価値に占めるロジスティック・コストが、シンガポール 8.5%、米国 9.5%、に対し、チリ 18%、ペルー 32%と高く、LAC 諸国の競争力向上のためには、ロジスティックの改善が不可欠であると訴えた。その関連で、パナマ運河については、ポスト・パナマックス(従来の容量の 3 倍)の船舶の通過を可能とする運河の拡張計画について既にパナマ国民は支持しているが、こうした大きなインフラ開発案件については、パナマのみならず地域全体の経済発展のために、地域としての共通の戦略ビジョンが必要と訴えた。また、運河に限らず、パナマが地域全体の輸送とロジスティックの重要なハブになり、種々の輸送形態を繋ぐことにより、輸送コストの削減というメリットをもたらすだけでなく、CO2 の排出を削減することにより、環境に良い持続

可能な成長の実現という意味でも、貢献できることを強調した。

次にモントロ・ジェンズ・オーデブレヒト建設会社最高財務責任者より、LAC の経済状況は近年多くの国で良好であり、長期ファイナンスの可能性も増え、インフラ投資が増加したとの説明があった。特に、過去長期間貿易収支が赤字だった LAC 諸国も、近年黒字に改善されている。このように、LAC 諸国全般にマクロ経済の状況が改善したため、各国とも世界経済への参入を深め、国際的な資本流入に対して市場を開放してきており、特にブラジルが投資適格の条件を確保したことが注目されるとの言及があった。分野別に LAC 域内の民間投資状況を見ると、鉄道、航空、電気通信が目立つが、石油、天然ガス、電力においても投資が活発で、投資需要も高い分野であると総括した。

ウルテアガ・トラニ駐日メキシコ大使館公使兼メキシコ経済省日本代表より、日墨 EPA(経済連携協定)のメリットについて、貿易と投資の相互拡大、インフラ分野における日本の対墨協力の促進(具体的には、メキシコ進出日本企業への内国民待遇の保証や日本企業によるメキシコ政府調達プロジェクトへのアクセス及び参加の保証)、ビジネス環境を相互に改善するための委員会の設立などが指摘された。また、昨年メキシコ政府は、プロジェクト全体で総額 2,600 億ドルの投資を必要とする国家インフラ整備計画を発表し、同国の地理的条件と FTA ネットワーク(44 カ国)を活用して、メキシコが世界の主要なロジスティック・プラットフォームの 1 つとなることを目指しているとの説明があった。このインフラ整備計画に含まれている、Punta Colonet 港の新港建設プロジェクトは、最も重要なプロジェクトの一つで、所要資金は 50 億ドルと見込まれていること、また議

会が最近承認した包括的なエネルギー改革法案により、深海探掘や精油分野においても、一定の範囲内で民間企業の参加が認められるようになったこと、などの説明があった。

4. 持続可能なエネルギーと気候変動問題への取り組み

本郷尚 JBIC 環境ビジネス支援室長より、先般の洞爺湖 G8 サミットで 2050 年までに温室効果ガスの排出量を半減することが確認され、エネルギー効率の改善と再生可能エネルギーの活用促進の必要性が高まっているとの指摘が行われた。また、JBIC の支援例(ブルガリア)として、日本企業の投資による風力発電設備の納入案件で、JBIC が投資資金を融資し、見返りに風力発電によって節約された二酸化炭素を排出権(Carbon Credit)に変換した上で、JCF(日本で設立された排出権購入ファンド)に、この排出権を売却するケースが説明された。

次にヴェラスコ・サンパウロ州さとうきび農耕連合(UNICA)北米事務所代表より、UNICA の概要について、ブラジルの 100 以上の生産者と工場をメンバーとして、さとうきびからエタノール、砂糖、電力を生産していること、また、ブラジルでは、ガソリンよりもエタノールの価格が半分であるため、エタノールをブレンドした燃料を使うフレックス燃料車(新車の 90%を占める)が増え、現在ではガソリンよりエタノールが多く消費されていること、などの説明があった。さとうきびから生産されたエタノールは、カーボンフリーであるが、こうした再生可能なエネルギーは、昨年生産量の 10%しか貿易に回されておらず、これが将来本格的に貿易の対象となれば、世界 100 カ国以上でバイオ燃料を供給できるとの指摘があった。(対照的に、化石燃料は現在 20 の産油国が供給して

いるに過ぎない。)

モンロイ MGM インターナショナル社会長兼 CEO からは、エネルギーの消費を増やさず、経済成長を伸ばした例として、デンマークについて言及があり、同国では、過去 25 年間に GDP は 35% 成長したが、全体のエネルギー消費量は減少しているとの指摘があった。従って、気候変動問題に対応するには、エネルギーの効率利用、省エネに目を向ける必要性があり、Stern Review によれば、気候変動のない温室効果ガス排出水準に戻すコストは、2050 年までに年間 GDP の約 1% (約 5,500 億ドル) を要するが、この額は、イラク戦争に 5 年間で要した 7,200 億ドルの支出、米国の金融危機安定化に要すると予想される初期コスト 7,000 億ドルに比べると、さほど巨額ではないとの説明があった。しかし、気候変動のコストは今後 2 世紀にわたり毎年世界の GDP の 5% に達すると予想される上、市場には排出権の買い手が多く存在するものの、買い手は排出権を受け取ってから支払うため、売り手は排出権を作り出す初期投資をどうファイナンスするかという問題に直面している。この初期投資については IDB 等の MDB(多数国間開発銀行) による金融支援(融資、支払保証)によって解決を図ることが重要かつ有効との考えを明らかにした。

最後に、ベント・コイケ テクシス社 CEO より、同社はブラジルで設立された世界第 2 位の風力発電用タービン翼のメーカー(世界全体の 20% の生産シェア)であるとの紹介があった後、ブラジルの再生可能エネルギー及び風力発電事情について、①ブラジルでは総エネルギー消費量の 44.5% が再生可能エネルギーで賄われている(世界平均 13.1%)、②風力エネルギーはブラジルでは 90 年代に立ち上がり、著しい成長を遂げており、エネ

ルギーコストも充分競争力を持っている、③現在風力エネルギーは世界で 94 ギガワットの産出能力を有しており、主要生産国はドイツ、スペイン、米国、インド、デンマークの順である、④風力発電は 1 平方キロ当たり、10 メガワットの発電が可能であり、ブラジル全体の風力発電の可能性は 143.5 ギガワットと推定される、⑤ブラジルでは、風力発電と水力発電とがうまく相互補完できる関係にある(即ち、水力発電所は冬期には降雨量が少ないため生産力が低下するが、その時期は風が最も強くなるため風力発電所の生産が増加する)、との説明があった。

5. LAC 地域のエネルギー及び鉱業

工藤章 三菱商事株式会社コーポレート担当役員(地域戦略) 付上席顧問より、日本のエネルギー自給率は 10% を切り、食糧の自給率も 40% を切っているが、1971 年から現在に至る過去 35 年間では、GDP はほぼ 5 倍に増大した一方、エネルギー消費量は 2 回のオイルショックを乗り越える形で 20% の増加のみに抑制されてきた、との指摘が行われた。続いて、自らの経験に基づき、①チリの鉄鉱石については、1922 年から産出を開始し、日本への輸出は 1961 年から本格化した。1960 年代初めには日本で工場排出物による公害が問題になり、輸出が困難となったため、1978 年に、同社とチリの鉄鉱石メーカーと共同で、鉄鉱石を焼成してペレットにして有害物質を除去する工場を建設し、現在では年間 400 万トンのペレットを生産し、日本のみならず中国を含むアジアに輸出している、②ベネズエラのオリノコ川流域に埋蔵するオリノコ超重質油(サウジアラビアの石油埋蔵量に匹敵)につき、同国との共同研究により、重油に水と溶剤を混ぜてオリマルジョンとして日本へ輸出し、発電用特殊ボイ

ラーで燃焼することに成功、1991 年から日本向け輸出を本格的に開始した（但し、その後超重質油の改質技術が開発され、2006 年にベネズエラ政府はオリマルジョンの輸出を取り止めた）、との説明が行われた。結論として、資源を持たぬ日本と金属・エネルギー・食糧資源を豊富に持っている LAC は車の両輪として地域環境や社会の持続的発展に配慮しながら相互に関係強化していくことが重要と述べた。

次にフランシスコ・グロス石油天然ガス開発 (OGX) 社副社長より、同社について、天然資源の開発と関連インフラの整備に焦点を合わせたビジネスに携わっているとの業務紹介の後、ブラジルの石油開発について、①ブラジルが石油開発を始めた当初は自給自足以上は目指していなかった、②2 年ほど前に Petrobras 社が、ブラジル沖の深海海底にある Pre-Salt 区域に大規模な石油・ガスの埋蔵を見つけ、③同埋蔵区域は、サンパウロ州サントスの南側からカンポスを通り、エスピリト・サントの北側の沖合 200km にある全長 700km にわたって広がっており、④推定埋蔵量 1,000 億 boe が確認できれば、ブラジルは世界トップ 10 位の産油国に入れるが、確認のためだけに、何十億ドルの投資が必要となるため、この埋蔵量は未だに確認できていない、との説明があった。

最後に、マルセロ・デモーロ ヴァーレ日本支社ジェネラルマネージャーより、同社は世界第 2 位の鉱石会社であり、鉄鉱石およびペレットの生産と輸出において世界最大の企業であるとの紹介の後、世界 32 ヶ所に拠点を有し、日本では東京と三重県松坂（ニッケル事業）に進出し、ブラジル企業として最初に投資適格の地位を獲得したのみならず、ブラジル最大の輸出企業でもあるとの説明があった。

6. グローバル・パートナーとしての LAC 地域的重要性

今回のフォーラムの開催準備が開始された 2008 年 3 月以降、欧米の主要金融機関の破綻、これに伴う国際金融市場の混乱、といった予想外の状況が生じ、貿易投資環境としては逆風下でのフォーラム開催と見る向きもあったが、アジア地域と LAC 地域との貿易投資促進について議論する会議がこのタイミングで東京で開催されたことは、今後両地域が重要なグローバル・パートナーとして世界経済の発展に寄与する場を作ったという意味で、却って大きな意義を持ったのではないかと自負する次第である。

今後金融危機が世界的な景気後退へと拡大することが懸念される状況の下で、エネルギー・鉱物資源や食糧資源に恵まれ、地域全体として大きな市場でもある LAC 地域は、アジア、とりわけ日本にとって、今まで以上に重要なパートナーとなっていくのではないかと考える。特に、国際的な金融危機により、LAC 地域における様々な有望プロジェクトですらファイナンスが難しくなる可能性がある中で、日本からの資金が LAC 地域に流れ、資源開発や関連のインフラ整備に貢献することとなれば、日本の経済活動に不可欠な様々な資源を中長期的に確保する上でその意義は大きく、世界的な景気後退が懸念される今こそ、日本から LAC 地域への投資を拡大する極めて重要な時期ではないかと考える。

今回のフォーラムの成果が一過性で終わることなく、両地域双方の具体的な利益に繋がっていくよう、IDB 及び IDB アジア事務所としても、関係機関や企業等との協力により、フォローアップしていきたいと考える。

（しかど・たけお 米州開発銀行アジア事務所所長）

アジア・ラテンアメリカ・カリブ海地域 (LAC) 貿易投資フォーラム

2008 年 10 月 30 ～ 31 日 東京ー日本

10 月 30(木)

9:00 開会の辞:

- ◇竹下 亘 財務副大臣
- ◇渡辺 博史 <株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 経営責任者>
- ◇ルイス・アルベルト・モレノ <米州開発銀行総裁>
- ◇フランシスコ・サントス <コロンビア共和国副大統領閣下>

10:00 パネル: アジアと LAC との貿易投資関係に関する今後の展望

講演者:

- ◇カルメン・ヒセラ・ヴェルガラ <パナマ貿易産業大臣>
- ◇渡辺 博史 <株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 経営責任者>

モデレーター:

- ◇アントニ・エステバデオルダル<米州開発銀行地域統合・貿易局長>

11:00 コーヒー・ブレイク

11:30 パネル: インフラストラクチャー

パネリスト:

- ◇大前 孝雄 <三井物産株式会社常務執行役員 プロジェクト本部長>
- ◇アルベルト・アレマン・スビエタ <パナマ運河庁 長官>
- ◇フェリペ・モントロ・ジェンズ<コンストルトラ・ノルベルト・オーデブレヒト建設会社 最高財務責任者>
- ◇ラウル・ウルテアガ <メキシコ経済省日本代表>

モデレーター:

- ◇ハンス・シュルツ <米州開発銀行民間ファイナンス局長>

13:00 昼食レセプション

ご挨拶

- ◇森田 嘉彦<株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行副経営責任者>

14:30 パネル: 持続可能なエネルギーと気候変動

パネリスト:

- ◇本郷 尚 <株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行 環境ビジネス支援室長>

◇ジョエル・ヴェラスコ <サンパウロさとうきび農耕連合 (ÚNICA) 北米事務所代表>

◇マルコ・モンロイ <MGM インターナショナル社 会長 兼 CEO>

◇ベント・コイケ<テクシス社 CEO>

モデレーター:

◇ホアン・パブロ・ボニジャ <米州開発銀行インフラ・環境局コーディネーター>

16:30 コーヒー・ブレイク

17:00 パネル 4: エネルギー及び鉱業

パネリスト:

◇工藤 章 <三菱商事株式会社コーポレート担当役員 (地域戦略) 付 上席顧問>

◇フランシスコ・グロス <石油・天然ガス開発 (OGX) 社 副会長>

◇マルセロ・デモーロ <ヴァーレ 日本支社 ジェネラル・マネージャー>

モデレーター:

◇ステイブ・プイグ <米州開発銀行民間部門担当副総裁>

18:30 閉会の辞:

◇塚越 保祐 <米州開発銀行理事>

10 月 31(金)

9:00 アジア・ラ米・カリブ海 (LAC) 地域における貿易・投資の展望

開会の辞:

◇中富 道隆 <独立行政法人 日本貿易振興機構 副理事長>

◇ベルナルド・ギジャモン <米州開発銀行支援協力局顧問>

講演者:

◇フランシスコ・サントス <コロンビア共和国副大統領閣下>

◇アントニ・エステバデオルダル <米州開発銀行地域統合・貿易局長>

◇カルメン・ヒセラ・ヴェルガラ <パナマ貿易産業大臣>

◇アルフレド・キアラディア <アルゼンチン外務省副大臣・国際貿易・経済担当大使>

◇ラルス・ピラ <グアテマラ外務省副大臣>

9:00 ~ 13:00 貿易投資展示会

9:00 ~ 17:00 ビジネス対話